

決算概要

2016 年度第3四半期(2016 年 4 月～2016 年 12 月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
のれん及び無形資産償却額(連結)	6
その他利益(連結)	7
非支配株主に帰属する純利益(連結)	7
セグメント別損益状況(連結)	8
報告セグメントの概要	9
法人業務(連結)	10
金融市場業務(連結)	11
個人業務(連結)	12
経営勘定/その他(連結)	13
財務の状況(連結)	14
貸倒引当金(連結)	15
リスク管理債権(連結)	15
業種別貸出状況(連結)	16
満期保有目的の債券(連結)	17
その他有価証券(連結)	18
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	18
預金期末残高(連結)	19
財務比率(連結)	20
自己資本関連情報(連結)	20
1株当たり数値(連結)	20
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
連結自己資本の構成に関する開示事項	24
損益状況(参考情報・連結)	25

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益状況(単体)	26
資金運用／調達状況(単体)	27
利鞘(全店・国内業務)(単体)	28
有価証券関係損益(単体)	28
与信関連費用(単体)	29
業種別貸出内訳(単体)	30
リスク管理債権(単体)	31
業種別リスク管理債権残高(単体)	32
金融再生法に基づく開示債権(単体)	33
金融法に基づく開示債権の保全率(単体)	34
貸倒引当金(単体)	35
満期保有目的の債券(単体)	36
その他有価証券(単体)	37
その他有価証券評価差額金(単体)	37
自己資本関連情報(単体)	38
単体貸借対照表	39
単体損益計算書	40
単体自己資本の構成に関する開示事項	41
損益状況(参考情報・単体)	42
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	43
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	44

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

損益(連結)	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	92.1	90.4	1.6	122.3
非資金利益	79.8	73.8	5.9	94.2
役員取引等利益	19.1	19.7	-0.6	25.5
特定取引利益	4.4	6.4	-2.0	8.4
その他業務利益	56.3	47.6	8.6	60.3
リース収益・割賦収益	29.0	29.2	-0.2	39.2
業務粗利益	172.0	164.3	7.6	216.6
経費	-107.4	-104.6	-2.7	-140.5
実質業務純益	64.6	59.6	4.9	76.0
与信関連費用	-22.9	-3.5	-19.4	-3.7
与信関連費用加算後実質業務純益	41.6	56.1	-14.4	72.3
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-4.1	-5.6	1.5	-7.2
その他利益	7.6	0.4	7.2	-2.1
税金等調整前純利益	45.2	50.9	-5.7	62.8
法人税・住民税及び事業税	-2.5	-2.4	-0.0	-1.9
法人税等調整額	0.5	-0.0	0.5	0.5
非支配株主に帰属する純利益	0.1	-0.3	0.4	-0.3
親会社株主に帰属する純利益	43.3	48.1	-4.7	60.9

(単位: 10 億円)

バランスシート(連結)	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,405.3	1,129.2	276.1
有価証券	1,090.4	1,227.8	-137.4
貸出金	4,789.9	4,562.9	226.9
支払承諾見返	306.8	280.6	26.2
貸倒引当金	-98.7	-91.7	-7.0
資産の部合計	9,210.7	8,928.7	282.0
預金・譲渡性預金	5,881.0	5,800.9	80.0
借入金	753.6	801.7	-48.1
利息返還損失引当金	103.7	133.6	-29.9
負債の部合計	8,397.4	8,135.6	261.7
純資産の部合計	813.3	793.1	20.2

財務比率(連結)	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.41%	2.34%	2.40%
ROA ⁽³⁾	0.6%	0.7%	0.7%
ROE ⁽³⁾	7.2%	8.5%	8.1%
RORA ⁽³⁾	1.0%	1.1%	1.1%
経費率	62.4%	63.7%	64.9%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

自己資本関連(連結) ＜パーゼル 3、国内基準＞	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	820.4	809.5	10.9
リスク・アセット等の額の合計額	5,809.1	5,698.1	110.9
連結コア自己資本比率	14.12%	14.20%	

(単位: 円)

1株当たりデータ(連結)	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	312.23	291.89	20.33	294.41
1株当たり純利益	16.61	18.13	-1.51	22.96

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

不良債権情報(単体)	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
金融再生法に基づく開示債権残高	35.0	34.7	0.2
金融再生法に基づく開示不良債権比率	0.76%	0.79%	
貸倒引当金	30.5	28.2	2.2
金融再生法に基づく開示債権保全率	97.0%	97.9%	

(単位: 10 億円)

損益(単体)	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	69.8	64.4	5.4	93.7
非資金利益	14.9	13.4	1.4	15.4
役員取引等利益	-0.6	1.9	-2.6	-0.3
特定取引利益	2.6	3.5	-0.8	4.8
その他業務利益	12.9	8.0	4.9	10.9
業務粗利益	84.8	77.9	6.9	109.2
経費	-58.6	-56.3	-2.3	-75.2
実質業務純益	26.1	21.5	4.6	33.9
与信関連費用	-3.4	12.9	-16.4	20.1
純利益	32.1	28.7	3.3	41.5

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 日割り年換算ベースで算出しております。

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年12月31日)の親会社株主に帰属する連結四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間の481億円を47億円下回る433億円となりました。当第3四半期連結累計期間は、市場の混乱による投資意欲の減退に伴い資産運用商品販売を含む市場関連収益が減少したものの、成長分野と位置付けている無担保ローン、ストラクチャードファイナンスを始めとした主力業務が堅調に推移するとともに、国債等債券関係損益の増加などにより増収となりましたが、前第3四半期連結累計期間に法人業務で計上した与信関連費用における大口の戻り益が剥落したことを主因に、前第3四半期連結累計期間から減益となりました。

- 当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は1,720億円となり、前第3四半期連結累計期間比76億円の増加となりました。うち資金利益は921億円で、前第3四半期連結累計期間の904億円から16億円増加しました。マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響が計画の想定範囲に留まる一方、コンシューマーファイナンス業務の貸出業務の伸長などが寄与したことによるものです。また、非資金利益は798億円で、前第3四半期連結累計期間の738億円から59億円増加しました。当第3四半期連結累計期間では、リテールバンキング業務での資産運用商品販売を始めとした市場関連収益が減少したものの、法人業務においてストラクチャードファイナンス業務を中心として手数料が増加し、トレジャリー業務において国債等債券関係損益が増加し、さらに前第3四半期連結累計期間に法人業務で計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落した影響などにより、前第3四半期連結累計期間比増加となったものです。
- 経費については、引き続き効率的な業務運営を推進していますが、業務基盤の拡充を図るためのシステム費や広告費などの成長分野への経営資源の投入、および法人事業税の税制改正の影響を主因とし、前第3四半期連結累計期間の1,046億円から27億円増加し、当第3四半期連結累計期間の経費は1,074億円となりました。
- 与信関連費用については、前第3四半期連結累計期間に計上した法人業務における大口の戻り益が無かったこと、およびコンシューマーファイナンス業務、ストラクチャードファイナンス業務での貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことを主因とし、前第3四半期連結累計期間の35億円(費用)から194億円増加し、当第3四半期連結累計期間は229億円(費用)となりました。
- 貸出金の残高は2016年3月末の4兆5,629億円から2016年12月末は4兆7,899億円となり、2,269億円の増加となりました。法人向け貸出は減少となったものの、ストラクチャードファイナンス業務、住宅ローンおよびコンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。
- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.41%で、前第3四半期連結累計期間の2.34%から上昇しました。これは、有価証券残高の減少に伴い資金運用に占める貸出金の割合が上昇し、資金運用勘定全体では利回りが上昇したこと、および引き続き資金調達勘定利回りが低下したことによるものです。
- バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2016年3月末の14.20%から2016年12月末では14.12%となりました。当第3四半期連結累計期間においては、期限付劣後借入の期限前償還および自己株式の取得を行いながらも利益剰余金の積み増しによりコア資本は増加しましたが、貸出の増加に伴いリスクアセットも増加した結果、連結コア自己資本比率は低下しました。一方、バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率については、2016年3月末の12.9%から13.1%に上昇しました。自己資本比率は引き続き十分な水準を確保しています。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、当第3四半期連結累計期間に2億円増加して、2016年12月末は350億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、2016年3月末の0.79%から0.76%となり、引き続き低水準を維持しております。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	92.1	90.4	1.6	122.3
非資金利益	79.8	73.8	5.9	94.2
役務取引等利益	19.1	19.7	-0.6	25.5
特定取引利益	4.4	6.4	-2.0	8.4
その他業務利益	56.3	47.6	8.6	60.3
リース収益・割賦収益	29.0	29.2	-0.2	39.2
業務粗利益	172.0	164.3	7.6	216.6
経費	-107.4	-104.6	-2.7	-140.5
実質業務純益	64.6	59.6	4.9	76.0
与信関連費用	-22.9	-3.5	-19.4	-3.7
与信関連費用加算後実質業務純益	41.6	56.1	-14.4	72.3
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-4.1	-5.6	1.5	-7.2
その他利益	7.6	0.4	7.2	-2.1
税金等調整前純利益	45.2	50.9	-5.7	62.8
法人税、住民税及び事業税	-2.5	-2.4	-0.0	-1.9
法人税等調整額	0.5	-0.0	0.5	0.5
非支配株主に帰属する純利益	0.1	-0.3	0.4	-0.3
親会社株主に帰属する純利益	43.3	48.1	-4.7	60.9

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況（連結）

（単位：10億円、％）

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)			2015年度 第3四半期 (9ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
貸出金	4,644.8	95.3	2.72	4,428.8	93.6	2.81	4,434.2	124.9	2.82
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	734.9	29.0	5.24	712.5	29.2	5.46	717.1	39.2	5.47
有価証券	1,138.5	7.1	0.83	1,402.3	8.9	0.84	1,336.9	13.3	0.99
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	196.7	1.5	***	293.0	1.8	***	277.8	2.5	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	6,715.1	133.0	2.63	6,836.7	133.7	2.60	6,766.2	179.9	2.66
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	5,843.8	5.6	0.13	5,573.8	6.2	0.15	5,624.2	8.4	0.15
借入金	736.2	2.6	0.47	779.4	3.6	0.62	775.6	4.7	0.62
劣後借入	22.0	0.4	2.71	58.1	1.2	2.83	56.9	1.6	2.88
その他借入金	714.1	2.1	0.40	721.2	2.3	0.44	718.7	3.1	0.44
社債	107.2	0.8	1.06	143.5	2.5	2.38	130.8	2.8	2.20
劣後社債	31.5	0.5	2.52	90.0	2.3	3.43	74.7	2.5	3.41
その他社債	75.6	0.2	0.45	53.4	0.2	0.59	56.0	0.3	0.58
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	575.5	2.7	***	648.3	1.4	***	611.9	2.2	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,262.8	11.8	0.22	7,145.1	13.9	0.26	7,142.7	18.3	0.26
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	121.1	2.41	-	119.7	2.34	-	161.5	2.40
非金利負債									
ネット非金利負債（-非金利資産）	-1,344.6	-	-	-1,062.0	-	-	-1,133.5	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	796.8	-	-	753.7	-	-	757.0	-	-
非金利負債合計(C)	-547.7	-	-	-308.3	-	-	-376.4	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,715.1	11.8	0.23	6,836.7	13.9	0.27	6,766.2	18.3	0.27
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	121.1	2.39	-	119.7	2.33	-	161.5	2.39
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,715.1	133.0	2.63	6,836.7	133.7	2.60	6,766.2	179.9	2.66
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(-)	734.9	29.0	5.24	712.5	29.2	5.46	717.1	39.2	5.47
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	5,980.1	104.0	2.31	6,124.2	104.4	2.26	6,049.0	140.7	2.33
資金調達費用	-	11.8	-	-	13.9	-	-	18.3	-
資金利益	-	92.1	-	-	90.4	-	-	122.3	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
法人業務	28.0	24.4	3.5	31.6
法人営業	3.9	4.1	-0.1	5.2
ストラクチャードファイナンス	5.7	4.0	1.6	5.1
プリンシパルトランザクションズ	7.1	1.5	5.6	2.8
昭和リース	11.1	14.7	-3.6	18.4
金融市場業務	6.6	7.4	-0.7	6.0
市場営業	5.2	5.3	-0.1	3.3
その他	1.4	2.1	-0.6	2.6
個人業務	35.9	37.1	-1.2	48.5
リテールバンキング	1.7	4.6	-2.9	5.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾⁽²⁾	-0.8	-1.6	0.8	-2.0
アプラスフィナンシャル	34.4	34.0	0.4	44.9
その他	0.5	0.1	0.3	0.2
経営勘定・その他	9.2	4.7	4.4	8.0
非資金利益	79.8	73.8	5.9	94.2

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(2) 経営管理上、「新生銀行レイク」の収益と、2015年11月9日より開始した「新生銀行スマートカードローン プラス」による収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前第3四半期連結累計期間の244億円に対して当第3四半期連結累計期間は280億円となり、35億円の増加となりました。これは、前第3四半期連結累計期間に計上した昭和リースにおける投資有価証券売却益が剥落した一方、当第3四半期連結累計期間にプリンシパルトランザクションズ業務で大口収益を計上し、ストラクチャードファイナンス業務においても手数料収入が伸長したこと、また前第3四半期連結累計期間にプリンシパルトランザクションズ業務で計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落したことなどによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前第3四半期連結累計期間の74億円に対して当第3四半期連結累計期間は66億円となり、7億円の減少となりました。不安定な市場環境を背景に、市場関連業務や証券仲介業務が低調に推移したことなどによるものです。

個人業務の非資金利益は、前第3四半期連結累計期間の371億円に対して当第3四半期連結累計期間は359億円となり、12億円の減少となりました。これは、アプラスフィナンシャルでクレジットカード事業等が堅調に推移する一方、リテールバンキングで資産運用商品販売関連収益が減少したことによるものです。

経営勘定・その他の当第3四半期連結累計期間の非資金利益は92億円となり、前第3四半期連結累計期間より44億円の増加となりました。主な要因は、トレジャリーにおける国債等債券関係損益の増加によるものです。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
人件費	-42.6	-42.7	0.0	-56.9
物件費	-64.7	-61.9	-2.8	-83.5
店舗関連費用	-14.7	-14.2	-0.4	-19.3
通信・データ費、システム費	-15.1	-14.2	-0.8	-19.3
広告費	-7.9	-7.4	-0.5	-10.4
消費税・固定資産税等	-7.9	-6.8	-1.1	-8.6
預金保険料	-1.5	-1.5	0.0	-2.0
その他	-17.4	-17.6	0.1	-23.7
経費	-107.4	-104.6	-2.7	-140.5

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.8	-0.7	-0.1	-1.3
貸倒引当金繰入	-25.9	-9.7	-16.1	-10.8
一般貸倒引当金繰入	-17.9	-16.3	-1.6	-21.8
個別貸倒引当金繰入	-7.9	6.5	-14.5	11.0
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	-	0.0	0.0
その他貸倒引当金繰入	-0.2	-	-0.2	-
リース業務関連のその他与信関連費用	0.0	0.1	-0.1	0.2
償却債権取立益	4.0	6.8	-2.8	8.1
与信関連費用	-22.9	-3.5	-19.4	-3.7

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	-2.4	-3.2	0.8	-4.1
新生パーソナルローン	0.2	0.2	-	0.3
アプラスフィナンシャル	-	-0.6	0.6	-0.8
昭和リース	-1.9	-2.0	0.0	-2.6
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	-4.1	-5.6	1.5	-7.2

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
特別損益	4.6	0.3	4.2	0.7
固定資産処分損益	-0.0	-0.0	0.0	0.4
その他の特別損益	4.6	0.4	4.2	0.2
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	-2.7
新生フィナンシャル	-	-	-	-
新生パーソナルローン	-	-	-	-
アプラスフィナンシャル	-	-	-	-2.7
その他	-	-	-	-
その他	3.0	0.0	2.9	-0.2
その他利益	7.6	0.4	7.2	-2.1

非支配株主に帰属する純利益(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	-0.1	-0.5	0.3	-0.6
その他	0.2	0.1	0.1	0.2
非支配株主に帰属する純利益	0.1	-0.3	0.4	-0.3

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
法人業務:				
資金利益	16.9	18.1	-1.1	25.3
非資金利益	28.0	24.4	3.5	31.6
業務粗利益	44.9	42.6	2.3	56.9
経費	-21.3	-22.1	0.8	-29.7
実質業務純益	23.6	20.4	3.1	27.2
与信関連費用	-2.2	13.5	-15.8	19.8
与信関連費用加算後実質業務純益	21.3	34.0	-12.6	47.0
金融市場業務:				
資金利益	1.7	1.4	0.3	1.8
非資金利益	6.6	7.4	-0.7	6.0
業務粗利益	8.4	8.8	-0.3	7.8
経費	-5.2	-5.5	0.3	-7.3
実質業務純益	3.2	3.3	-0.0	0.5
与信関連費用	0.0	0.3	-0.3	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	3.2	3.6	-0.4	0.9
個人業務:				
資金利益	73.3	67.6	5.6	90.7
非資金利益	35.9	37.1	-1.2	48.5
業務粗利益	109.3	104.8	4.4	139.3
経費	-78.3	-75.7	-2.5	-102.5
実質業務純益	30.9	29.0	1.9	36.7
与信関連費用	-20.5	-17.4	-3.0	-23.9
与信関連費用加算後実質業務純益	10.4	11.6	-1.1	12.7
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	0.0	3.2	-3.1	4.3
非資金利益	9.2	4.7	4.4	8.0
業務粗利益	9.2	7.9	1.2	12.4
経費	-2.4	-1.1	-1.3	-0.9
実質業務純益	6.7	6.8	-0.0	11.5
与信関連費用	-0.2	0.0	-0.2	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	6.5	6.8	-0.2	11.5
合計:				
資金利益	92.1	90.4	1.6	122.3
非資金利益	79.8	73.8	5.9	94.2
業務粗利益	172.0	164.3	7.6	216.6
経費	-107.4	-104.6	-2.7	-140.5
実質業務純益	64.6	59.6	4.9	76.0
与信関連費用	-22.9	-3.5	-19.4	-3.7
与信関連費用加算後実質業務純益	41.6	56.1	-14.4	72.3

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

報告セグメントの概要

当行グループは、2016年4月1日付けでグループ内での部署間の連携を一層活発にし、組織の機動性を高めるため、部門制及び本部制を廃止し、業務運営の基本単位を「部」としました。また、『法人業務』内のセグメント区分の見直しを行うなど、組織体制の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントに、従来、「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた新生信託業務および「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに含めていた新事業領域推進支援業務を含めております。また、『法人業務』における経費の配賦方法を変更し、従来「法人営業」セグメントに含めていた本部機能に係る経費を、各セグメントに配賦しております。

『個人業務』の「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」セグメントに、従来の「新生パーソナルローン」セグメントを「ノーローン」として含めております。

『経営/その他』セグメントに、従来、『金融市場業務』の「その他金融市場業務」セグメントに含めていた金融調査部業務を含めております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス

金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等

個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
法人営業⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	8.6	7.7	0.8	10.3
非資金利益	3.9	4.1	-0.1	5.2
業務粗利益	12.6	11.9	0.6	15.5
経費	-8.0	-8.8	0.8	-11.6
実質業務純益	4.5	3.0	1.5	3.9
与信関連費用	-0.5	-0.8	0.2	-0.7
与信関連費用加算後実質業務純益	3.9	2.2	1.7	3.2
ストラクチャードファイナンス⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	7.0	8.5	-1.4	12.8
非資金利益	5.7	4.0	1.6	5.1
業務粗利益	12.7	12.5	0.1	17.9
経費	-3.7	-3.5	-0.1	-4.7
実質業務純益	9.0	8.9	0.0	13.1
与信関連費用	-3.2	13.3	-16.6	20.4
与信関連費用加算後実質業務純益	5.7	22.3	-16.6	33.6
プリンシパルトランザクションズ⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	2.2	3.3	-1.1	4.3
非資金利益	7.1	1.5	5.6	2.8
業務粗利益	9.4	4.8	4.5	7.2
経費	-3.2	-3.5	0.3	-4.7
実質業務純益	6.1	1.3	4.8	2.4
与信関連費用	0.3	0.0	0.3	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.4	1.3	5.1	2.1
昭和リース⁽³⁾:				
資金利益	-0.9	-1.5	0.5	-2.1
非資金利益	11.1	14.7	-3.6	18.4
業務粗利益	10.1	13.2	-3.0	16.2
経費	-6.3	-6.2	-0.1	-8.5
実質業務純益	3.8	7.0	-3.2	7.6
与信関連費用	1.2	1.0	0.2	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	5.1	8.0	-2.9	8.0
法人業務:				
資金利益	16.9	18.1	-1.1	25.3
非資金利益	28.0	24.4	3.5	31.6
業務粗利益	44.9	42.6	2.3	56.9
経費	-21.3	-22.1	0.8	-29.7
実質業務純益	23.6	20.4	3.1	27.2
与信関連費用	-2.2	13.5	-15.8	19.8
与信関連費用加算後実質業務純益	21.3	34.0	-12.6	47.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) セグメント区分の見直しに伴い、新生信託業務をストラクチャードファイナンスから法人営業に、また新事業領域推進支援業務をプリンシパルトランザクションズから法人営業に移しております。

(3) 経費の配賦方法の変更に伴い、法人営業に含めておりました本部機能にかかる経費を法人業務の各セグメントに配賦しております。

金融市場業務(連結) (1)

(単位: 10 億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
市場営業:				
資金利益	1.5	1.3	0.1	1.7
非資金利益	5.2	5.3	-0.1	3.3
業務粗利益	6.7	6.6	0.0	5.1
経費	-2.4	-2.6	0.1	-3.4
実質業務純益	4.2	4.0	0.2	1.6
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	4.3	4.1	0.1	1.7
その他:				
資金利益	0.2	0.0	0.1	0.0
非資金利益	1.4	2.1	-0.6	2.6
業務粗利益	1.7	2.2	-0.4	2.7
経費	-2.7	-2.9	0.1	-3.8
実質業務純益	-1.0	-0.7	-0.2	-1.1
与信関連費用	-0.0	0.2	-0.3	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	-1.0	-0.4	-0.5	-0.8
金融市場業務:				
資金利益	1.7	1.4	0.3	1.8
非資金利益	6.6	7.4	-0.7	6.0
業務粗利益	8.4	8.8	-0.3	7.8
経費	-5.2	-5.5	0.3	-7.3
実質業務純益	3.2	3.3	-0.0	0.5
与信関連費用	0.0	0.3	-0.3	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	3.2	3.6	-0.4	0.9

(1) 連結調整額込みの数値であります。

個人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	17.7	16.0	1.7	21.5
貸出	8.1	7.8	0.3	10.3
預金等	9.5	8.2	1.3	11.1
非資金利益	1.7	4.6	-2.9	5.4
資産運用商品関連	5.1	7.8	-2.6	9.6
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-3.4	-3.1	-0.2	-4.2
業務粗利益	19.4	20.6	-1.1	27.0
経費	-25.0	-24.7	-0.2	-33.3
実質業務純益	-5.5	-4.1	-1.4	-6.3
与信関連費用	0.6	-0.2	0.9	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-4.8	-4.4	-0.4	-6.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	48.0	45.8	2.2	61.2
うち新生銀行レイク	28.0	23.3	4.6	31.7
うちノーローン	4.9	5.2	-0.2	6.9
非資金利益	-0.8	-1.6	0.8	-2.0
業務粗利益	47.2	44.1	3.1	59.1
経費	-24.5	-23.1	-1.4	-32.2
実質業務純益	22.7	20.9	1.7	26.8
与信関連費用	-14.2	-11.1	-3.1	-15.2
与信関連費用加算後実質業務純益	8.4	9.8	-1.4	11.6
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	6.7	4.9	1.7	6.8
非資金利益	34.4	34.0	0.4	44.9
業務粗利益	41.1	39.0	2.1	51.7
経費	-28.1	-27.2	-0.8	-36.1
実質業務純益	13.0	11.7	1.2	15.6
与信関連費用	-6.5	-6.1	-0.4	-8.7
与信関連費用加算後実質業務純益	6.4	5.5	0.8	6.8
その他⁽⁴⁾:				
資金利益	0.8	0.8	-0.0	1.1
非資金利益	0.5	0.1	0.3	0.2
業務粗利益	1.3	1.0	0.3	1.3
経費	-0.6	-0.5	-0.0	-0.7
実質業務純益	0.7	0.4	0.3	0.5
与信関連費用	-0.3	0.1	-0.4	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	0.5	-0.1	0.7
個人業務				
資金利益	73.3	67.6	5.6	90.7
非資金利益	35.9	37.1	-1.2	48.5
業務粗利益	109.3	104.8	4.4	139.3
経費	-78.3	-75.7	-2.5	-102.5
実質業務純益	30.9	29.0	1.9	36.7
与信関連費用	-20.5	-17.4	-3.0	-23.9
与信関連費用加算後実質業務純益	10.4	11.6	-1.1	12.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 経営管理上、「新生銀行レイク」の収益と、2015年11月9日より開始した「新生銀行スマートカードローン プラス」による収益を合算して表示しております。

(4) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

経営勘定/その他(連結) ⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
トレジャリー:				
資金利益	0.0	3.2	-3.1	4.3
非資金利益	7.1	4.0	3.1	7.1
業務粗利益	7.1	7.2	-0.0	11.5
経費	-1.2	-1.2	-0.0	-1.6
実質業務純益	5.9	5.9	-0.0	9.8
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益	5.9	5.9	-0.0	9.8
経営勘定/その他(トレジャリー除く) ⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	0.0	-0.0	0.0	-0.0
非資金利益	2.0	0.7	1.2	0.8
業務粗利益	2.0	0.7	1.3	0.8
経費	-1.1	0.1	-1.3	0.7
実質業務純益	0.8	0.8	0.0	1.6
与信関連費用	-0.2	0.0	-0.2	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	0.8	-0.1	1.6
経営勘定/その他 ⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	0.0	3.2	-3.1	4.3
非資金利益	9.2	4.7	4.4	8.0
業務粗利益	9.2	7.9	1.2	12.4
経費	-2.4	-1.1	-1.3	-0.9
実質業務純益	6.7	6.8	-0.0	11.5
与信関連費用	-0.2	0.0	-0.2	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	6.5	6.8	-0.2	11.5

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財務の状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
貸出金	4,789.9	4,562.9	226.9
割賦売掛金	534.5	516.3	18.1
リース資産、リース債権及びリース投資資産	216.0	232.5	-16.5
有価証券	1,090.4	1,227.8	-137.4
買入金銭債権	43.9	81.7	-37.8
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,411.1	1,133.4	277.7
特定取引資産	249.3	336.3	-87.0
金銭の信託	224.9	255.5	-30.5
のれん	15.4	18.1	-2.6
無形資産 ⁽²⁾	2.8	4.1	-1.3
その他資産	424.0	370.8	53.2
支払承諾見返	306.8	280.6	26.2
貸倒引当金	-98.7	-91.7	-7.0
資産の部合計(その他を含む)	9,210.7	8,928.7	282.0
預金・譲渡性預金	5,881.0	5,800.9	80.0
借入金	753.6	801.7	-48.1
社債	118.6	95.1	23.4
その他資金調達負債 ⁽³⁾	587.2	328.1	259.1
特定取引負債	229.0	294.3	-65.3
利息返還損失引当金	103.7	133.6	-29.9
その他負債	417.2	401.0	16.2
支払承諾	306.8	280.6	26.2
負債の部合計(その他を含む)	8,397.4	8,135.6	261.7
純資産の部合計	813.3	793.1	20.2

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、債券、及び短期社債を含みます。

貸倒引当金(連結)

(単位:10億円)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
一般貸倒引当金	70.0	64.5	5.5
個別貸倒引当金	28.7	27.1	1.5
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-0.0
貸倒引当金合計	98.7	91.7	7.0

リスク管理債権(連結)

(単位:10億円)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	4.7	4.3	0.4
延滞債権額	56.4	62.3	-5.8
3カ月以上延滞債権額	1.8	1.6	0.1
貸出条件緩和債権額	30.9	26.9	3.9
合計(A)	94.0	95.3	-1.2
貸出金残高(末残)(B)	4,789.9	4,562.9	226.9
貸出残高比(A/B x 100)(%)	1.96%	2.09%	
貸倒引当金(C)	98.7	91.7	7.0
引当率(C/A x 100)(%)	105.0%	96.2%	

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	210.4	197.3	13.1
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.2	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.2	0.2
建設業	15.5	10.5	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	240.0	235.6	4.4
情報通信業	46.9	37.3	9.6
運輸業、郵便業	186.7	181.4	5.3
卸売業、小売業	106.6	104.3	2.2
金融業、保険業	558.3	541.4	16.9
不動産業	569.9	608.1	-38.2
各種サービス業	330.9	308.2	22.6
地方公共団体	73.5	79.4	-5.9
その他	2,340.8	2,157.9	182.8
個人向け貸し出し(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、及びアプラスフィナンシャル)	1,934.7	1,806.4	128.2
国内合計 (A)	4,680.5	4,462.2	218.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.6	0.7	-0.0
金融機関	7.5	8.5	-0.9
その他	101.0	91.3	9.7
海外合計 (B)	109.3	100.6	8.6
合計 (A)+(B)	4,789.9	4,562.9	226.9

満期保有目的の債券(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年12月末			2016年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	494.1	499.7	5.6	535.8	544.2	8.3
その他	4.4	4.6	0.2	23.7	24.4	0.7
小計	498.5	504.4	5.9	559.5	568.6	9.0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	498.5	504.4	5.9	559.5	568.6	9.0

その他有価証券(連結)

	2016年12月末			2016年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	23.4	11.1	12.2	20.0	11.0	8.9
債券	41.8	40.0	1.8	231.2	226.7	4.4
国債	2.0	2.0	0.0	194.3	191.3	2.9
地方債	-	-	-	0.5	0.5	0.0
社債	39.7	37.9	1.8	36.4	34.8	1.5
その他	127.9	124.9	3.0	159.0	156.0	3.0
外国証券	111.9	110.4	1.5	150.7	148.7	1.9
外貨外国公社債	72.3	71.4	0.8	104.8	103.1	1.7
邦貨外国公社債	39.5	38.9	0.5	45.8	45.6	0.2
外国株式・その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	11.8	10.5	1.3	8.0	7.0	1.0
買入金銭債権	4.2	3.9	0.2	0.2	0.2	0.0
小計	193.2	176.0	17.2	410.3	393.9	16.4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.8	1.0	-0.2	2.0	2.2	-0.2
債券	149.6	151.0	-1.3	52.6	53.0	-0.4
国債	77.6	78.0	-0.4	19.9	20.0	-0.1
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	72.0	72.9	-0.9	32.7	33.0	-0.2
その他	158.7	162.8	-4.0	126.5	127.4	-0.8
外国証券	151.9	155.3	-3.4	109.8	110.5	-0.7
外貨外国公社債	85.6	88.1	-2.4	58.8	59.2	-0.3
邦貨外国公社債	62.6	63.4	-0.8	50.7	51.1	-0.3
外国株式・その他	3.6	3.6	-0.0	0.1	0.1	-
その他証券	5.4	6.1	-0.6	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	1.3	1.3	-0.0	16.6	16.7	-0.1
小計	309.2	314.8	-5.6	181.2	182.7	-1.5
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	502.4	490.9	11.5	591.6	576.6	14.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2016年12月末:4,969億円、2016年3月末:5,747億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

	(単位: 10 億円)	
	2016年12月末	2016年3月末
評価差額		
その他有価証券	11.5	14.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業 有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	1.0	2.2
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的 の債券」へ保有目的を変更した有価証券	-0.2	-0.7
その他の金銭の信託	-0.7	-1.0
(-) 繰延税金負債	1.7	3.6
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9.8	11.8
(-) 非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	-1.2	0.1
その他有価証券評価差額金	8.6	11.9

預金期末残高(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
預金	5,520.0	5,499.9	20.0
流動性預金 ⁽¹⁾	2,232.7	2,049.2	183.5
定期性預金 ⁽¹⁾	2,824.9	3,005.6	-180.7
その他	462.3	445.1	17.1
譲渡性預金	361.0	301.0	60.0
合計	5,881.0	5,800.9	80.0

(1) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.7%
ROE ⁽²⁾	7.2% ⁽⁵⁾	8.5% ⁽⁵⁾	8.1%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	7.2% ⁽⁵⁾	8.5% ⁽⁵⁾	8.1%
RORA ⁽⁴⁾	1.0% ⁽⁵⁾	1.1% ⁽⁵⁾	1.1%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	62.4%	63.7%	64.9%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})\} / 2}$$

(4) RORA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\text{期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)}}$$

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

	(単位:10億円)		
	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	864.7	855.9	8.7
コア資本に係る調整項目の額	-44.2	-46.4	2.2
自己資本の額	820.4	809.5	10.9
リスク・アセット等の額の合計額	5,809.1	5,698.1	110.9
連結コア自己資本比率	14.12%	14.20%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2016年12月末:5,077億円、2016年3月末:5,013億円であります。

1株当たり数値(連結)

	(単位:円)			
	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	312.23	291.89	20.33	294.41
潜在株式調整後1株当たり純資産	312.21	291.89	20.32	294.41
1株当たり純利益	16.61	18.13	-1.51	22.96
潜在株式調整後1株当たり純利益	16.61	18.13	-1.51	22.96
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産:				
期末発行済普通株式数<連結>	2,598,390,929	2,653,918,082		2,653,917,147
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結>	2,598,524,423	2,653,923,913		2,653,918,679
純利益:				
期中平均普通株式数<連結>	2,611,937,254	2,653,918,189		2,653,918,029
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結>	2,612,044,050	2,653,924,020		2,653,919,561

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年12月末 (2016年度 第3四半期末)(A)	2016年3月末 (要約)(B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現金預け	1,405,317	1,129,213	276,103
コールローン及び買入手形	1,168	-	1,168
債券貸借取引支払保証金	4,684	4,243	441
買入金銭債権	43,956	81,763	△ 37,807
特定取引資産	249,328	336,345	△ 87,016
金銭の信託	224,988	255,526	△ 30,537
有価証券	1,090,419	1,227,859	△ 137,440
貸出金	4,789,911	4,562,923	226,987
外国為替	21,907	17,024	4,882
リース債権及びリース投資資産	193,041	211,453	△ 18,411
その他資産	859,385	799,420	59,964
有形固定資産	49,013	48,781	232
無形固定資産	48,388	48,897	△ 508
のれん	15,454	18,114	△ 2,659
退職給付に係る資産	4,543	2,394	2,149
債券繰延資産	1	3	△ 2
繰延税金資産	16,648	14,050	2,598
支払承諾見返金	306,861	280,620	26,240
貸倒引当金	△ 98,774	△ 91,732	△ 7,042
資産の部合計	9,210,791	8,928,789	282,002
(負 債 の 部)			
預渡性預金	5,520,026	5,499,992	20,033
債権	361,006	301,001	60,005
コールマネー及び売渡手形	8,179	16,740	△ 8,561
売現先勤定	53,500	40,000	13,500
債券貸借取引受入担保金	21,541	23,779	△ 2,237
特定取引負債	337,924	118,139	219,785
借入金	229,013	294,326	△ 65,312
外国為替	753,617	801,742	△ 48,125
短期社債	198	75	123
その他負債	165,900	129,400	36,500
賞与引当金	118,600	95,121	23,478
役員賞与引当金	398,694	380,458	18,236
退職給付に係る負債	6,038	8,419	△ 2,380
睡眠債券払戻損失引当金	53	77	△ 24
利息返還損失引当金	8,946	8,791	154
繰延税金負債	3,560	2,903	656
支払承諾	103,793	133,695	△ 29,902
支払承諾	4	378	△ 373
負債の部合計	306,861	280,620	26,240
	8,397,462	8,135,665	261,796
(純 資 産 の 部)			
株主資本			
資本金	512,204	512,204	-
資本剰余金	78,474	79,461	△ 987
利益剰余金	305,176	267,716	37,459
自己株式	△ 77,443	△ 72,559	△ 4,884
株主資本合計	818,411	786,823	31,587
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	8,602	11,911	△ 3,309
繰延ヘッジ損益	△ 13,366	△ 14,770	1,404
為替換算調整勘定	348	362	△ 13
退職給付に係る調整累計額	△ 2,689	△ 2,970	280
その他の包括利益累計額合計	△ 7,105	△ 5,466	△ 1,638
新株予約権	578	512	66
非支配株主持分	1,445	11,254	△ 9,809
純資産の部合計	813,329	793,124	20,205
負債及び純資産の部合計	9,210,791	8,928,789	282,002

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2015年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2015年度 (要約)
経 常 収 益	285,210	278,958	6,251	375,732
資 金 運 用 収 益	104,022	104,436	△ 413	140,739
(うち貸出金利息)	(95,323)	(93,675)	(1,647)	(124,928)
(うち有価証券利息配当金)	(7,138)	(8,918)	(△1,779)	(13,300)
役 務 取 引 等 収 益	36,760	35,612	1,147	47,357
特 定 取 引 収 益	4,435	6,634	△ 2,198	8,598
そ の 他 業 務 収 益	118,364	109,951	8,412	150,925
そ の 他 経 常 収 益	21,627	22,324	△ 696	28,111
経 常 費 用	244,601	228,354	16,246	313,641
資 金 調 達 費 用	11,880	13,949	△ 2,069	18,394
(うち預金利息)	(5,641)	(6,127)	(△485)	(8,212)
(うち借入金利息)	(2,606)	(3,618)	(△1,012)	(4,792)
(うち社債利息)	(854)	(2,570)	(△1,715)	(2,877)
役 務 取 引 等 費 用	17,653	15,886	1,766	21,864
特 定 取 引 費 用	—	153	△ 153	170
そ の 他 業 務 費 用	71,409	74,807	△ 3,397	100,883
営 業 経 費	113,409	110,985	2,424	148,791
(うちのれん償却額)	(2,788)	(4,080)	(△1,291)	(5,256)
(うち無形資産償却額)	(1,322)	(1,679)	(△356)	(2,161)
そ の 他 経 常 費 用	30,248	12,572	17,676	23,537
(うち貸倒引当金繰入額)	(26,161)	(9,791)	(16,369)	(10,802)
経 常 利 益	40,609	50,603	△ 9,994	62,090
特 別 利 益	5,402	1,161	4,240	1,714
特 別 損 失	749	769	△ 20	987
税金等調整前四半期(当期)純利益	45,263	50,996	△ 5,733	62,817
法 人 税 等	1,995	2,502	△ 506	1,488
四 半 期 (当 期) 純 利 益	43,267	48,494	△ 5,226	61,329
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 129	368	△ 498	378
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	43,397	48,125	△ 4,728	60,951

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2015年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2015年度
四半期(当期)純利益	43,267	48,494	Δ5,226	61,329
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	Δ2,027	Δ886	Δ1,140	993
繰延ヘッジ損益	1,404	Δ32	1,437	Δ3,269
為替換算調整勘定	Δ2,109	Δ184	Δ1,925	Δ1,474
退職給付に係る調整額	286	309	Δ22	Δ2,475
持分法適用会社に対する持分相当額	246	Δ1,014	1,261	Δ2,415
その他の包括利益合計	Δ2,198	Δ1,808	Δ390	Δ8,641
包括利益	41,068	46,685	Δ5,617	52,687
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	41,725	46,304	Δ4,578	52,988
非支配株主に係る包括利益	Δ657	381	Δ1,038	Δ300

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結自己資本の構成に関する開示事項
 <パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2016年 12月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	818,411	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,678	
うち、利益剰余金の額	305,176	
うち、自己株式の額(△)	77,443	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 727	△ 1,613
うち、為替換算調整勘定	348	
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,075	△ 1,613
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	578	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	9	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,247	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,247	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,388	
コア資本に係る基礎項目の額	864,708	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,752	12,473
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	15,454	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,297	12,473
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,935	4,403
適格引当金不足額	7,999	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	6,332	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	1,256	1,885
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	44,277	
自己資本の額	820,430	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,270,022	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,273	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,473	
うち、繰延税金資産	4,403	
うち、退職給付に係る資産	1,885	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,494	
うち、上記以外に該当するものの額	5	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	170,677	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	368,477	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,809,177	
連結自己資本比率	14.12%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

損益状況(参考情報・連結)

(単位: 百万円)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	166,064	157,708	8,356
(除く金銭の信託運用損益)	162,705	151,688	11,017
資金利益	92,142	90,486	1,656
役務取引等利益	19,121	19,741	△ 620
特定取引利益	4,435	6,481	△ 2,045
その他業務利益	50,364	40,999	9,365
うち金銭の信託運用損益	3,358	6,020	△ 2,661
うち債券関係損益	5,421	2,963	2,457
経費	111,518	110,345	1,173
人件費	42,694	42,791	△ 97
物件費	60,869	60,742	126
うちのれん・無形資産償却額	4,111	5,760	△ 1,648
税金	7,955	6,812	1,143
実質業務純益	54,546	47,362	7,183
与信関連費用	22,952	3,517	19,435
株式等関係損益	3,817	4,858	△ 1,041
持分法による投資損益	2,155	1,815	340
その他	3,043	84	2,958
経常利益	40,609	50,603	△ 9,994
特別損益	4,653	392	4,261
うち固定資産処分損益及び減損損失	△ 82	△ 487	404
税引前純利益	45,263	50,996	△ 5,733
法人税、住民税及び事業税	2,534	2,486	48
法人税等調整額	△ 538	16	△ 554
非支配株主に帰属する純利益	△ 129	368	△ 498
親会社に帰属する純利益	43,397	48,125	△ 4,728

(注)

1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 実質業務純益=業務粗利益-経費
3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
資金利益	69.8	64.4	5.4	93.7
非資金利益	14.9	13.4	1.4	15.4
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-0.6	1.9	-2.6	-0.3
特定取引利益	2.6	3.5	-0.8	4.8
その他業務利益	12.9	8.0	4.9	10.9
業務粗利益⁽¹⁾	84.8	77.9	6.9	109.2
人件費	-20.4	-20.2	-0.1	-26.6
物件費	-33.4	-31.9	-1.5	-43.5
税金	-4.7	-4.1	-0.6	-5.0
経費	-58.6	-56.3	-2.3	-75.2
実質業務純益⁽¹⁾	26.1	21.5	4.6	33.9
その他損益				
株式等損益	2.7	0.5	2.2	-2.9
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	-3.2	9.7	-12.9	17.1
貸出金償却	-0.4	-0.2	-0.2	-0.4
償却債権取立益	0.2	3.4	-3.2	3.5
退職金給付関連費用	-0.1	-0.6	0.5	-0.9
その他の損益	0.2	0.5	-0.2	-0.8
経常利益	25.4	34.8	-9.3	49.3
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.0	-0.3	0.2	-0.5
その他の特別損益	8.5	-5.2	13.8	-5.9
税引前純利益	33.9	29.2	4.7	42.8
法人税、住民税及び事業税	-1.8	0.2	-2.0	0.6
法人税等調整額	-0.0	-0.7	0.7	-1.8
純利益	32.1	28.7	3.3	41.5

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2016年度第3四半期:51億円、2015年度第3四半期:51億円、2015年度:44億円)を含んでおります。

(2) 2016年度第3四半期は全体で32億円の繰入超となっております。なお、2015年度第3四半期は全体で97億円、2015年度は全体で171億円の取崩超となっております。貸倒引当金戻入益を計上しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当第3四半期累計期間の業務粗利益は848億円となり、前年同期比69億円の増加となりました。うち資金利益は698億円で、前年同期比54億円の増加となりました。これは、マイナス金利政策の影響が計画の想定範囲に留まる一方で、消費者金融ファイナンス業務に係る貸出利息の増加などの影響が上回ったことによるものです。なお、当第3四半期累計期間の子会社からの受取配当金は、前年同期比4億円減少し38億円(新生フィナンシャルから30億円、昭和リースから8億円)でした。非資金利益は149億円で、前年同期比14億円増加しました。これは、リテールバンキング業務での資産運用商品販売関連収益を始めた市場関連収益が減少した一方で、法人業務においてストラクチャードファイナンスを中心として手数料が増加し、トレジャリー業務においても国債等債券関係損益が増加したことなどによるものです。

当第3四半期累計期間の経費は586億円となり、前年同期比23億円の増加となりました。これは、銀行本体における消費者金融ファイナンス業務の拡大に伴い経費が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期累計期間の実質業務純益は261億円となり、前年同期比46億円増加しました。与信関連費用は、前第3四半期累計期間に法人業務で計上した大口の戻り益が剥落し、当第3四半期累計期間は前年同期比164億円増加の34億円(費用)となった一方、特別損益で関係会社株式の償還益などを計上したことにより、当第3四半期累計期間の四半期純利益は前年同期比33億円増加の321億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)			2015年度 第3四半期 (9ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,330.9	63.3	1.94	4,193.2	59.9	1.90	4,210.4	80.3	1.90
有価証券	1,498.4	14.2	1.26	1,783.6	14.2	1.06	1,726.8	25.9	1.50
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	238.1	1.6	***	321.4	2.0	***	320.4	2.8	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,067.6	79.2	1.73	6,298.2	76.2	1.61	6,257.7	109.1	1.74
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,890.7	5.6	0.12	5,670.6	6.2	0.14	5,735.8	8.4	0.14
借入金	351.8	0.5	0.20	417.6	1.6	0.51	405.0	2.0	0.51
劣後借入	22.0	0.4	2.70	58.1	1.2	2.84	56.9	1.6	2.87
その他借入金	329.7	0.0	0.03	359.4	0.3	0.14	348.0	0.4	0.12
社債	53.9	0.8	2.00	117.6	3.0	3.43	102.8	3.4	3.30
劣後社債	35.3	0.7	2.88	105.2	3.0	3.80	89.4	3.3	3.75
その他社債	18.6	0.0	0.34	12.4	0.0	0.34	13.4	0.0	0.35
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	436.6	2.4	***	543.5	1.1	***	508.6	1.8	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	6,733.2	9.5	0.18	6,749.4	12.0	0.23	6,752.2	15.7	0.23
資金運用収益－資金調達費用	6,067.6	69.7	1.52	6,298.2	64.1	1.35	6,257.7	93.3	1.49

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)

(全店) (単位:%)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較	2015年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.73	1.61	0.12	1.74
資金調達原価(B)	1.34	1.36	-0.02	1.35
資金調達利回(C)	0.18	0.23	-0.05	0.23
総資金利鞘(A)-(B)	0.39	0.25	0.14	0.39
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.55	1.38	0.17	1.51

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾ (単位:%)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較	2015年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.64	1.51	0.13	1.65
貸出金利回り	1.95	1.92	0.03	1.93
有価証券利回り	1.19	0.85	0.34	1.39
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.31	1.34	-0.03	1.34
資金調達利回り(C)	0.10	0.17	-0.07	0.17
預金利回り ⁽³⁾	0.07	0.12	-0.05	0.11
総資金利鞘(A)-(B)	0.33	0.17	0.16	0.31
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.54	1.34	0.20	1.48

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)

(全店) (単位:10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較	2015年度 (12ヵ月)
国債等債券損益	6.5	2.9	3.5	5.7
売却益	9.1	3.5	5.5	6.9
償還益	1.1	-	1.1	-
売却損	-3.6	-0.6	-3.0	-1.1
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-
株式等損益	2.7	0.5	2.2	-2.9
売却益	3.1	1.2	1.9	1.2
売却損	-0.4	-0.3	-0.0	-3.6
償却	-	-0.3	0.3	-0.6

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)	2015年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.4	-0.2	-0.2	-0.4
貸倒引当金繰入	-3.2	9.7	-12.9	17.1
一般貸倒引当金繰入	-3.2	-3.0	-0.2	-4.0
個別貸倒引当金繰入	0.0	12.8	-12.7	21.1
償却債権取立益	0.2	3.4	-3.2	3.5
与信関連費用	-3.4	12.9	-16.4	20.1

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	204.7	192.3	12.3
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.2	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.2	0.2
建設業	13.3	8.0	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	238.1	233.2	4.8
情報通信業	46.4	36.4	9.9
運輸業、郵便業	168.8	165.1	3.7
卸売業、小売業	102.9	102.1	0.8
金融業、保険業	663.8	643.2	20.6
不動産業	546.7	577.8	-31.1
各種サービス業	383.2	360.0	23.1
地方公共団体	73.5	79.4	-5.9
個人	1,570.0	1,474.2	95.8
海外円借款、国内店名義現地貸	387.1	328.1	59.0
国内店計	4,399.7	4,200.7	198.9
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.6	0.7	-0.0
金融機関	7.5	8.5	-0.9
商工業	100.1	90.0	10.1
その他	-	-	-
海外合計	108.4	99.3	9.0
合計	4,508.1	4,300.1	207.9

リスク管理債権(単体)

(単位:10億円)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	1.2	1.3	-0.1
延滞債権額	29.7	30.7	-0.9
3カ月以上延滞債権額	1.2	1.4	-0.2
貸出条件緩和債権額	2.7	1.1	1.5
合計(A)	34.9	34.6	0.2
貸出金残高(末残)(B)	4,508.1	4,300.1	207.9
貸出残高比(A/B)	0.78%	0.81%	
貸倒引当金(C)	30.5	28.2	2.2
引当率(C/A)	87.3%	81.6%	

業種別リスク管理債権残高(単体)

(単位:10億円)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	0.8	0.7	0.0
農業、林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	0.0	-	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0.8	1.1	-0.2
卸売業、小売業	0.2	0.3	-0.0
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	26.0	26.1	-0.1
各種サービス業	0.1	0.6	-0.4
地方公共団体	-	-	-
個人	2.3	2.6	-0.3
海外円借款、国内店名義現地貸	2.5	2.9	-0.3
国内店計	33.1	34.6	-1.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
商工業	1.8	-	1.8
その他	-	-	-
海外合計	1.8	-	1.8
合計	34.9	34.6	0.2

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4.2	5.0	-0.7
危険債権	26.8	27.1	-0.3
要管理債権	4.0	2.6	1.3
合計(A)	35.0	34.7	0.2
保全率	97.0%	97.9%	
総与信残高(末残)(B)	4,593.5	4,375.6	217.8
貸出金	4,508.1	4,300.1	207.9
その他	85.3	75.5	9.8
総与信残高比(A/B) ⁽¹⁾	0.76%	0.79%	
(参考1)部分直接償却実施額	33.5	34.0	-0.5
(参考2)要注意債権以下	85.6	94.7	-9.0

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2016年12月末					2016年3月末				
	保全額				保全率	保全額				保全率
	債権額	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		債権額	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	4.2	4.2	-	4.2	100.0%	5.0	5.0	-	5.0	100.0%
危険債権	26.8	26.6	1.7	24.9	99.3%	27.1	26.9	1.9	25.0	99.5%
要管理債権	4.0	3.1	1.3	1.7	77.7%	2.6	2.1	0.5	1.6	78.0%
合計	35.0	33.9	3.0	30.9	97.0%	34.7	34.0	2.4	31.6	97.9%

貸倒引当金(単体)

(単位:10億円)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
貸倒引当金(貸出関連)	26.4	24.3	2.0
一般貸倒引当金	24.7	21.6	3.0
個別貸倒引当金	1.6	2.7	-1.0
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-0.0
その他個別貸倒引当金	4.1	3.9	0.2
貸倒引当金合計	30.5	28.2	2.2

満期保有目的の債券(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年12月末			2016年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	494.1	499.7	5.6	535.8	544.2	8.3
その他	4.4	4.6	0.2	23.7	24.4	0.7
小計	498.5	504.4	5.9	559.5	568.6	9.0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	498.5	504.4	5.9	559.5	568.6	9.0

その他有価証券(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年12月末			2016年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	18.7	9.0	9.6	13.9	8.2	5.7
債券	39.7	37.9	1.8	228.5	224.1	4.4
国債	-	-	-	192.2	189.3	2.9
地方債	-	-	-	0.5	0.5	0.0
社債	39.7	37.9	1.8	35.7	34.2	1.5
その他	125.4	122.4	3.0	158.0	154.1	3.9
外国証券	109.4	107.9	1.4	149.6	146.8	2.8
外貨外国公社債	69.8	68.9	0.8	103.8	101.1	2.6
邦貨外国公社債	39.5	38.9	0.5	45.8	45.6	0.2
外国株式・その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他証券	11.8	10.5	1.3	8.0	7.0	1.0
買入金銭債権	4.2	3.9	0.2	0.2	0.2	0.0
小計	184.0	169.4	14.5	400.5	386.4	14.1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.5	0.7	-0.1	1.2	1.3	-0.1
債券	149.6	151.0	-1.3	52.6	53.0	-0.4
国債	77.6	78.0	-0.4	19.9	20.0	-0.1
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	72.0	72.9	-0.9	32.7	33.0	-0.2
その他	158.5	162.6	-4.0	126.4	127.3	-0.8
外国証券	151.7	155.1	-3.4	109.6	110.4	-0.7
外貨外国公社債	85.6	88.1	-2.4	58.8	59.2	-0.3
邦貨外国公社債	62.6	63.4	-0.8	50.7	51.1	-0.3
外国株式・その他	3.4	3.5	-0.0	-	-	-
その他証券	5.4	6.1	-0.6	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	1.3	1.3	-0.0	16.6	16.7	-0.1
小計	308.7	314.3	-5.6	180.3	181.7	-1.4
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	492.7	483.8	8.9	580.8	568.1	12.6

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年12月末	2016年3月末
評価差額		
その他有価証券	8.9	12.6
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.0	2.6
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	-0.2	-0.7
その他の金銭の信託	-0.7	-1.0
(-)繰延税金負債	1.0	2.7
その他有価証券評価差額金	7.9	10.7

自己資本関連情報(単体)
 <バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2016年 12月末	2016年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	849.2	849.1	0.1
コア資本に係る調整項目の額	-15.1	-23.0	7.9
自己資本の額	834.1	826.0	8.1
リスク・アセット等の額の合計額	5,279.1	5,208.5	70.6
コア自己資本比率	15.80%	15.85%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2016年12月末:4,372億円、2016年3月末:4,395億円であります。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2016年12月末 (2016年度 第3四半期末)(A)	2016年3月期末 (要約)(B)	比 較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,327,813	1,049,396	278,416
コ ー ル 口 一	1,168	-	1,168
買 入 金 銭 債 権	133,406	192,146	△58,740
特 定 取 引 資 産	244,602	311,832	△67,229
金 銭 の 信 託	111,784	151,647	△39,863
有 価 証 券	1,449,247	1,603,809	△154,561
貸 出 金	4,508,133	4,300,152	207,981
外 国 為 替 資 産	21,907	17,024	4,882
そ の 他 の 資 産	229,538	205,762	23,776
そ の 他 の 資 産	229,538	205,762	23,776
有 形 固 定 資 産	16,890	17,813	△923
無 形 固 定 資 産	16,994	13,572	3,422
前 払 年 金 費 用	3,088	1,073	2,014
債 券 繰 延 資 産	1	3	△2
支 払 承 諾 見 返 金	28,138	21,730	6,408
貸 倒 引 当 金	△30,520	△28,282	△2,238
資 産 の 部 合 計	8,062,194	7,857,682	204,512
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	5,665,181	5,664,767	413
債 券	361,006	301,001	60,005
コ ー ル マ ネ ー	8,179	16,740	△8,561
売 現 先 勤 定	53,500	40,000	13,500
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	21,541	23,779	△2,237
特 定 取 引 負 債	335,367	116,409	218,958
借 用 金	226,278	291,356	△65,077
外 国 為 替 債	330,882	374,827	△43,944
社 会 為 替 債	198	75	123
そ の 他 の 負 債	57,600	57,619	△19
未 払 法 人 税 等	170,704	162,635	8,068
資 産 除 去 債 務	2,844	748	2,095
そ の 他 の 負 債	7,480	7,443	36
賞 与 引 当 金	160,379	154,443	5,936
睡 眠 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	3,507	4,511	△1,003
繰 延 税 金 負 債	3,560	2,903	656
支 払 承 諾	367	2,873	△2,506
支 払 承 諾	28,138	21,730	6,408
負 債 の 部 合 計	7,266,017	7,081,231	184,785
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-
利 益 剰 余 金	290,468	264,216	26,252
利 益 準 備 金	14,220	13,689	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	276,248	250,526	25,721
繰 越 利 益 剰 余 金	276,248	250,526	25,721
自 己 株 式	△77,443	△72,559	△4,884
株 主 資 本 合 計	804,695	783,327	21,368
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,997	10,777	△2,779
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△17,049	△18,166	1,116
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△9,052	△7,389	△1,662
新 株 予 約 権	534	512	21
純 資 産 の 部 合 計	796,177	776,450	19,727
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,062,194	7,857,682	204,512

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2016年度 第3四半期(9ヶ月) (A)	2015年度 第3四半期(9ヶ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2015年度 (要約)
経 常 収 益	126,168	124,981	1,187	176,230
資 金 運 用 収 益	79,221	76,232	2,988	109,149
(うち貸出金利息)	(63,371)	(59,915)	(3,455)	(80,384)
(うち有価証券利息配当金)	(14,229)	(14,232)	△3	(25,952)
役 務 取 引 等 収 益	13,888	14,902	△1,014	19,285
特 定 取 引 収 益	2,686	3,680	△994	5,031
そ の 他 業 務 収 益	18,124	9,230	8,894	13,264
そ の 他 経 常 収 益	12,248	20,935	△8,687	29,499
経 常 費 用	100,675	90,106	10,569	126,863
資 金 調 達 費 用	9,505	12,095	△2,590	15,778
(うち預金利息)	(5,645)	(6,137)	(△492)	(8,225)
(うち社債利息)	(816)	(3,039)	(△2,223)	(3,403)
役 務 取 引 等 費 用	19,695	18,136	1,558	24,103
特 定 取 引 費 用	25	178	△152	197
そ の 他 業 務 費 用	5,148	1,185	3,962	2,285
営 業 経 費	60,186	56,985	3,201	76,173
そ の 他 経 常 費 用	6,114	1,525	4,589	8,324
経 常 利 益	25,493	34,875	△9,381	49,366
特 別 利 益	9,289	813	8,475	842
特 別 損 失	790	6,414	△5,623	7,374
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	33,992	29,274	4,717	42,834
法 人 税 等	1,827	482	1,344	1,268
四 半 期 (当 期) 純 利 益	32,165	28,791	3,373	41,566

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体自己資本の構成に関する開示事項

<パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2016年 12月末	経過措置 による不算 入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	804,695	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	290,468	
うち、自己株式の額(△)	77,443	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	534	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	249	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	249	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	849,279	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,684	6,397
うち、のれんに係るものの額	1,076	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,608	6,397
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	775	1,163
適格引当金不足額	1,472	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	6,332	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	854	1,281
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	15,120	
自己資本の額	834,158	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,936,030	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,354	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	6,397	
うち、繰延税金資産	1,163	
うち、前払年金費用	1,281	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,494	
うち、上記以外に該当するものの額	5	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	149,079	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	194,074	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,279,183	
自己資本比率	15.80%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

損益状況(参考情報・単体)

(単位: 百万円)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	84,821	77,906	6,914
(除く金銭の信託運用損益)	79,689	72,743	6,945
資金利益	69,858	64,430	5,428
役員取引等利益	△ 660	1,944	△ 2,605
うち金銭の信託運用損益	5,132	5,163	△ 30
特定取引利益	2,661	3,502	△ 841
その他業務利益	12,962	8,029	4,932
うち債券関係損益	6,523	2,963	3,559
経費(除く臨時処理分)	58,653	56,345	2,308
人件費	20,414	20,273	140
物件費	33,457	31,923	1,534
うちのれん償却額	124	181	△ 56
税金	4,781	4,147	633
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21,035	16,398	4,637
一般貸倒引当金繰入額(1)	3,298	—	3,298
業務純益	17,736	16,398	1,338
実質業務純益	26,167	21,561	4,606
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	2,766	13,607	△ 10,840
株式等関係損益	2,730	505	2,225
不良債権処理額(2)	159	△ 12,963	13,122
貸出金償却	432	221	210
個別貸倒引当金繰入額	△ 62	—	△ 62
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 0	—	△ 0
償却債権取立益(△)	△ 210	△ 3,447	3,237
貸倒引当金戻入益(△)	—	△ 9,737	9,737
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	195	139	56
経常利益	25,493	34,875	△ 9,381
特別損益	8,498	△ 5,600	14,099
うち固定資産処分損益及び減損損失	△ 93	△ 365	271
税引前純利益	33,992	29,274	4,717
法人税、住民税及び事業税	1,825	△ 239	2,065
法人税等調整額	1	722	△ 721
純利益	32,165	28,791	3,373

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	3,457	△ 12,963	16,421
---------------	-------	----------	--------

(注)

1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 業務純益＝業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2016年度 第3四半期 (9ヵ月)			2015年度 第3四半期 (9ヵ月)			2015年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,067,627	79,221	1.73	6,298,244	76,232	1.61	6,257,753	109,149	1.74
うち貸出金	4,330,969	63,371	1.94	4,193,204	59,915	1.90	4,210,433	80,384	1.90
うち有価証券	1,498,457	14,229	1.26	1,783,612	14,232	1.06	1,726,866	25,952	1.50
資金調達勘定	6,733,235	9,505	0.18	6,749,492	12,095	0.23	6,752,294	15,778	0.23
うち預金・譲渡性預金	5,890,762	5,690	0.12	5,670,648	6,277	0.14	5,735,803	8,449	0.14
うち借入金	351,827	532	0.20	417,612	1,623	0.51	405,015	2,088	0.51
劣後借入	22,069	449	2.70	58,145	1,241	2.84	56,952	1,638	2.87
うち社債	53,953	816	2.00	117,686	3,039	3.43	102,874	3,403	3.30
劣後社債	35,353	768	2.88	105,204	3,007	3.80	89,468	3,356	3.75
資金運用収益 - 資金調達費用	6,067,627	69,715	1.52	6,298,244	64,136	1.35	6,257,753	93,371	1.49

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2016年度 (予想)	2015年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	52.0	60.9

(単体)	2016年度 (予想)	2015年度 (実績)
実質業務純益	36.0	33.9
当期純利益	36.0	41.5
配当金 (円) 普通株式	1.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。